人事行政の運営などの状況

人事行政の透明性を高めるため、職員の任用・給与などを市民の皆さんにお知らせします。

1 職員の任免および職員数の状況

(1)職員の任免の状況

区　分	採用(人)	退職(人)		
		定　年	自己都合等	計
事務職	10	0	4	4
技術職	1	0	0	0
医療職	2	0	2	2
保育職	5	0	5	5
技能労務職	0	0	0	0
計	18	0	11	11

(注)対象期間　採用:令和7年4月2日から令和8年4月1日まで
退職:令和7年4月1日から令和8年3月31日まで



(2)職員数の状況(各年4月1日現在)

部　門		職　員　数(人)		対前年増減数(人)
		令和7年度	令和8年度	
一般行政部門	議会	3	4	1
	総務・企画	68	76	8
	税務	23	22	△1
	労働	0	0	0
	農林水産	8	9	1
	商工	4	4	0
	土木	23	24	1
	民生	127	128	1
	衛生	17	17	0
	小計	273	284	11
特別行政部門	教育	32	28	△4
普通会計	計	305	312	7
公営企業等会計部門	下水道	5	5	0
	その他	14	14	0
	小計	19	19	0
合　計		324	331	7

(注)職員数は、一般職に属する職員であり、地方公務員の身分を保有する休職者および派遣職員を含み、臨時または非常勤職員は除きます。

2 職員の給与の状況

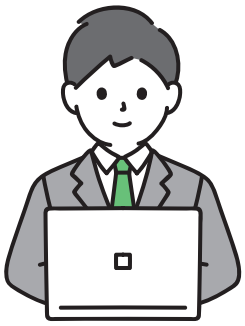
(1)職員給与費の状況(令和8年度普通会計予算)

職　員　数(A)	給　与　費				1人当たり給与費(B／A)
	給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
330人	1,190,274千円	326,581千円	789,979千円	2,306,834千円	6,990千円

(注)給与費は、令和8年度当初予算の計上額であり、職員手当には退職手当は含まれていません。

(2)職員の平均給料月額および平均年齢の状況(令和8年4月1日現在)

区　分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	336,700円	436,895円	40.7歳
技能労務職	253,700円	278,337円	54.0歳



(3)職員の初任給の状況(令和8年4月1日現在)

区　分		初任給	採用2年経過日給料額
一般行政職	大学卒	237,600円	245,800円
	高校卒	206,700円	219,400円
技能労務職	高校卒	211,500円	223,200円

(注)1　採用試験に合格し、学校卒業後直ちに採用された者の初任給と、その者が2年後に受けることとなる給料額について掲げたものです。
2　給与制度の改正などにより変更となることがあります。

(4)職員手当の状況

期末・勤勉手当(令和8年4月1日現在)

区　分	支給割合	
	期末手当	勤勉手当
6月期	1.2625月分	1.0625月分
12月期	1.2625月分	1.0625月分
計	2.5250月分	2.1250月分
職制上の段階、職務の級などによる加算措置	有	

退職手当(令和8年4月1日現在)

区　分	支給割合	
	自己都合	定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置など	定年前早期退職特例措置(3～45%加算)	
1人当たり平均支給額	379千円	—

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、令和7年度に退職した職員に支給された平均額です。ただし、任期を定めて採用された職員は除きます。また、当分の間旧定年(60歳)に達した日以後の退職は定年退職として取り扱われます。

地域手当(令和8年4月1日現在)

支給対象地域	全地域
支給率	8%
支給対象職員数	331人
1人当たり平均支給月額	26,900円

(注)給与制度の改正により変更となることがあります。

特殊勤務手当(令和7年度)

職員全体に占める手当支給対象職員の割合	5.2%
対象職員1人当たり平均支給年額	5,824円
手当の種類(手当数)	4手当
手当の名称	行旅死亡人取扱手当、防疫作業手当、犬猫等死体処理取扱手当、生活保護現業業務従事手当

(注)対象職員1人当たり平均支給年額は、令和7年度普通会計決算額より算出した平均額です。

時間外勤務手当(令和7年度)

支給総額	114,245千円
1人当たり平均支給年額	438千円

(注)1人当たり平均支給年額は、令和7年度普通会計決算額より算出した平均額です。

扶養手当(令和8年4月1日現在)

内容		
父母など	行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が7級までの職員	6,500円
	行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が8級の職員	3,500円
子		13,000円
満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子については、5,000円を加算		

住居手当(令和8年4月1日現在)

借家・借間の場合(家賃月額16,000円を超える場合に限る。)家賃の額に応じて最高28,000円を支給

通勤手当(令和8年4月1日現在)

交通機関利用者	運賃に応じて最高150,000円を支給
自動車など使用者(片道2km未満の者は除く。)	距離に応じて月額2,000円から66,400円を支給
自動車など使用者のうち、駐車場利用者(片道2km未満の者は除く。)	駐車場の月額料金に応じて最高5,000円を支給

(5)特別職の報酬などの状況(令和8年4月1日現在)

区　分		報酬などの月額	期末手当
給料	市長	944,000円	6月期　1.75月分 12月期　1.75月分 計　3.50月分 加算措置　45%
	副市長	780,000円	
	教育長	681,000円	
報酬	議長	504,000円	
	副議長	452,000円	
	議員	403,000円	



③ 職員研修の実施状況(令和7年度)

区　分	研修名	実施件数	人数
階層別研修	新規採用、一般前期・中期、新任係長研修など	9	75
派遣研修	地方自治法、地方税研修など	22	49
内部研修	防災担当者、メンタルヘルス研修など	11	360